平成 24 年５月 15 日

各　位

会 社 名　株式会社Ｔ＆Ｄホールディングス
代表者名　代表取締役社長　中込 賢次
（コード番号　8795　東証・大証第一部）

平成24年3月期　決算補足資料（Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社分）

NEWS RELEASE

T&Dフィナンシャル生命

平成24年5月15日

各　位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長　島田　一義

平成24年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社（社長　島田 一義）の平成24年3月期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の決算をお知らせいたします。

＜目次＞

1. 主要業績 …… 1 頁
2. 保障機能別保有契約高 …… 4 頁
3. 契約者配当 …… 6 頁
4. 一般勘定資産の運用状況 …… 7 頁
5. 貸借対照表 …… 17 頁
6. 損益計算書 …… 25 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益） …… 28 頁
8. キャッシュ・フロー計算書 …… 31 頁
9. 株主資本等変動計算書 …… 32 頁
10. 債務者区分による債権の状況 …… 34 頁
11. リスク管理債権の状況 …… 34 頁
12. ソルベンシー・マージン比率 …… 36 頁
13. 実質純資産 …… 37 頁
14. 特別勘定の状況 …… 38 頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況 …… 40 頁

※なお41頁以降に「平成24年3月期決算補足資料」を添付しております。
※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以　上

本件に関するお問い合わせ先
T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
企画部 広報課
東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022
電話：03-3434-8840

T&D保険グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

①保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	170	92.7	10,543	90.4	163	95.8	9,885	93.8
個人年金保険	180	97.1	10,483	93.3	174	96.5	10,000	95.4
小計	351	94.9	21,027	91.8	337	96.2	19,886	94.6
団体保険	－	－	1	81.8	－	－	0	80.1
団体年金保険	－	－	224	85.4	－	－	115	51.3

（注）１．個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

２．団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	3	－	204	－	204	－
個人年金保険	0	0.4	12	0.4	12	－
小計	3	7.2	217	7.3	217	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	7	260.0	522	255.5	522	－
個人年金保険	－	0.0	－	0.0	－	－
小計	7	245.5	522	240.4	522	－
団体保険	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

（注）１．転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

２．個人年金保険は、年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、基本保険金額（一時払保険料と同額））であります。

（２）年換算保険料

①保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）	前年度末比	当事業年度末（平成24年３月31日）	前年度末比
個人保険	18,860	95.3	20,128	106.7
個人年金保険	157,487	96.4	151,445	96.2
合計	176,347	96.3	171,574	97.3
うち医療保障・生前給付保障等	4,522	90.7	4,122	91.1

②新契約

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年度比	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年度比
個人保険	1,186	－	3,743	315.5
個人年金保険	195	0.4	－	0.0
合計	1,382	2.5	3,743	270.8
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	0	－

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

（３）解約失効高

（単位：千件、億円、％）

区　分	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	9	83.1	731	78.6
個人年金保険	3	132.1	270	126.2
小計	12	92.3	1,001	87.5
団体保険	－	－	0	－

（単位：千件、億円、％）

区　分	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	8	96.4	672	92.0
個人年金保険	3	103.1	251	92.8
小計	12	98.2	923	92.2
団体保険	－	－	－	0.0

（４）解約失効率（対年度始）

（単位：％）

区　分	前事業年度（自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
個人保険	6.27	6.38
個人年金保険	2.41	2.40
小計	4.38	4.39
団体保険	0.21	0.00

（５）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年度比	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	前年度比
保険料等収入	38,619	11.9	66,693	172.7
資産運用収益	9,559	10.3	20,142	210.7
保険金等支払金	87,610	108.0	106,522	121.6
資産運用費用	15,627	51.0	5,176	33.1
経常利益（△は経常損失）	△ 7,063	49.4	△ 2,390	33.8
特別利益	2	4.9	－	0.0
特別損失	1,825	355.5	718	39.4
契約者配当準備金繰入額 （△は契約者配当準備金戻入額）	△ 3	47.4	△ 1	46.0
当期純利益（△は当期純損失）	△ 6,326	61.1	△ 3,662	57.9

（６）総資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	前年度末比	当事業年度末 （平成24年３月31日）	前年度末比
総資産	1,415,005	96.3	1,399,123	98.9
（増加資産）	△ 54,516	－	△ 15,881	29.1

２．保障機能別保有契約高

①前事業年度末（平成23年３月31日）　　（単位：千件、億円）

項　目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	164	10,362	－	－	0	0	164	10,362
	災害死亡	68	3,531	73	764	－	－	142	4,296
	その他の条件付死亡	5	169	－	－	－	－	5	169
生存保障		0	11	180	10,483	1	1	182	10,496
入院保障	災害入院	121	6	0	0	－	－	121	6
	疾病入院	114	6	0	0	－	－	114	6
	その他の条件付入院	57	3	0	0	－	－	57	3
障害保障		45	－	0	－	－	－	45	－
手術保障		66	－	0	－	－	－	66	－

（単位：千件、億円）

項　目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	145	224	7	5	153	230

（単位：千件、億円）

項　目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

（単位：千件、億円）

項　目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
２．生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
３．入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。
４．医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
５．就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額（月額）を表しております。

②当事業年度末（平成24年３月31日）　　（単位：千件、億円）

項　目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	158	9,737	－	－	0	0	158	9,737
	災害死亡	60	3,124	70	701	－	－	131	3,825
	その他の条件付死亡	4	140	－	－	－	－	4	140
生存保障		0	7	174	10,000	1	0	176	10,008
入院保障	災害入院	107	5	0	0	－	－	107	5
	疾病入院	101	5	0	0	－	－	101	5
	その他の条件付入院	51	2	0	0	－	－	51	2
障害保障		39	－	0	－	－	－	40	－
手術保障		59	－	0	－	－	－	59	－

（単位：千件、億円）

項　目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	115	115	7	5	123	120

（単位：千件、億円）

項　目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

（単位：千件、億円）

項　目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）１．団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は、被保険者数を表しております。
２．生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険は、責任準備金を表しております。
３．入院保障欄の金額は、入院給付日額を表しております。
４．医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
５．就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額（月額）を表しております。

３．契約者配当

（１）普通保険約款に基づく契約者配当

該当ありません。

（２）更生計画に基づく特別配当

①特別配当の要旨

平成19年度より、旧東京生命保険相互会社の更生計画により条件が変更された契約を対象に、以下の特別配当を実施しております。

【特別配当Ａ】

平成18年４月１日から平成24年３月31日までの各事業年度において、平成13年３月31日現在において有効に存続する既存保険契約（当更生計画で権利の変更の対象となったものに限ります。）の年間事業収益の80％について（前事業年度以前の当該保険契約の年間事業収益の累積額が負の場合、当該事業年度の事業収益に加える。）当該保険契約のうち各事業年度末で有効な契約に対して割り当てます。

②平成23年度決算における割り当て

平成23年度決算における特別配当Ａの割り当ては以下の通りであります。

【特別配当Ａ】

平成23年度決算までの対象保険契約の事業収益の累積額が負となるため、平成23年度決算においては割り当てを行いません。

４．一般勘定資産の運用状況

（１）資産の運用状況

①運用環境

平成 23 年度の運用環境は、欧州債務問題や世界的な景気減速への懸念が高まるなか、夏以降に投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、株価は大幅下落、金利は低下、為替は円高基調となりました。年明け以降は欧州債務問題に対する懸念が後退し、米国を中心に景気回復期待が高まるなか、株価は反転上昇する展開となり、為替も円安基調に転じました。金利は年度末まで低水準での推移が続きました。

日本経済は、東日本大震災の影響に加え、欧州債務問題の深刻化や米国債の格下げを契機とした株式市況の急落といった世界経済の急落、急速な円高進行が重石となりましたが、震災復興関連の需要や年明け以降の米国景気回復期待、欧州債務問題に対する懸念後退等を背景に、景気は緩やかに持ち直しつつありました。

国内株式は、東日本大震災の影響等により軟調な推移が続くなか、夏以降に欧州債務問題及び世界的な景気減速懸念等を受け、投資家のリスク回避姿勢が急速に強まり、株価は大幅下落する展開となりました。年明け以降は、米国景気回復期待、欧州債務危機に対する懸念後退等を背景に急上昇しました。

米国株式は、良好な企業収益が下支え役となりましたが、夏以降は国内株式と同様に株価は大幅下落する展開となりました。年明け以降は、好調な経済指標発表を受けた景気回復期待の高まり等を背景に上昇基調が続きました。

国内金利は、欧州債務問題及び世界的な景気減速懸念等を受け、年度前半は低下基調で推移し、その後は低水準で揉み合う展開が続きました。

米国金利は、期初より原油価格の高騰等による景気減速懸念から低下基調で推移し、欧州債務問題及び米国債の格下げを受けて８月に急低下しました。その後はＦＲＢによる低金利政策の継続等を受けて低水準での推移が続きました。

為替は、欧州債務問題及び世界的な景気減速懸念等を受け、円は相対的に安全な資産と見なされて円高が進み、8 月に対米ドルの過去最高値を更新しました。年明け以降は、米国景気回復期待、欧州債務危機に対する懸念後退等を背景に円安基調に転じました。

②運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化を可能とするため、保険商品の特性に合わせ、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、主に変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

③運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末より 283 億円増加し、5,129 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 72.0%(70.6%)、現預金・コールローン 13.3%(11.3%) 、金銭の信託 8.5%(10.4%)となりました。

資産運用収支面では、利息及び配当金等収入 42 億円、金融派生商品収益 34 億円などにより資産運用収益として 79 億円を計上いたしました。また、金銭の信託運用損 50 億円などにより資産運用費用として 51 億円を計上いたしました。この結果、資産運用収支は 28 億円となりました。

なお、金銭の信託運用損は、主として変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

また、金融派生商品収益・費用は、主として外国為替連動型終身保険の金利スワップ取引及び通貨スワップ取引に係るもので、外国為替連動型終身保険の責任準備金繰入額・責任準備金戻入額と相殺関係にあります。

※　括弧内は前事業年度末実績

（２）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	54,644	11.3	68,172	13.3
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	50,254	10.4	43,722	8.5
有価証券	342,530	70.7	369,552	72.0
公社債	341,960	70.6	369,380	72.0
株式	171	0.0	171	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	397	0.1	－	－
貸付金	5,870	1.2	5,522	1.1
保険約款貸付	5,854	1.2	5,515	1.1
一般貸付	15	0.0	6	0.0
不動産	0	0.0	0	0.0
繰延税金資産	17,433	3.6	15,845	3.1
その他	13,830	2.9	10,123	2.0
貸倒引当金	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	484,561	100.0	512,938	100.0
うち外貨建資産	4,109	0.8	4,823	0.9

（３）資産の増減

（単位：百万円）

区　分	前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現預金・コールローン	28,101	13,528
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	3,872	△ 6,531
有価証券	△ 21,320	27,022
公社債	△ 21,325	27,420
株式	△ 0	△ 0
外国証券	－	－
公社債	－	－
株式等	－	－
その他の証券	6	△ 397
貸付金	△ 322	△ 348
保険約款貸付	△ 317	△ 339
一般貸付	△ 5	△ 8
不動産	△ 259	0
繰延税金資産	170	△ 1,587
その他	△ 7,081	△ 3,706
貸倒引当金	2	0
合計	3,162	28,377
うち外貨建資産	4,109	714

（４）資産運用収益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利息及び配当金等収入	4,012	4,278
預貯金利息	99	148
有価証券利息・配当金	3,693	3,941
貸付金利息	199	185
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	19	4
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	4,682	－
売買目的有価証券運用益	437	－
有価証券売却益	7	1
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	1	1
外国証券売却益	－	－
その他	6	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	3,476
為替差益	417	241
貸倒引当金戻入額	－	0
その他運用収益	2	0
合計	9,559	7,998

（注）変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は主に当該取引に係るものであります。

（５）資産運用費用

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払利息	1	1
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	5,081
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	81	32
国債等債券売却損	81	32
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	277	－
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	63	59
合計	423	5,176

（注）変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。

（６）資産運用収支

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
合計	9,136	2,822

（ご参考）金融派生商品収益・費用の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
金利関連	△ 924	2,517
通貨関連	646	959
株式関連	－	－
債券関連	－	－
その他	－	－
合計	△ 277	3,476

（７）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：％）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現預金・コールローン	1.55	0.59
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	10.00	△ 10.25
有価証券	1.15	1.13
うち公社債	1.03	1.09
うち株式	10.19	10.13
うち外国証券	14.09	－
貸付金	3.31	3.31
不動産	－	－
一般勘定計	1.92(0.91)	0.57(0.98)
うち海外投融資	15.43	9.75

（注）１．利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。
２．海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。
３．一般勘定計の括弧内には、外国為替連動型終身保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益及び変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益を除いた数値を記載しております。

②売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	50,254	3,949	43,722	△ 5,929

（注）本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）　（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					当事業年度末（平成24年３月31日）				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	282,432	287,707	5,275	5,672	397	278,846	289,970	11,123	11,166	43
公社債	282,432	287,707	5,275	5,672	397	278,846	289,970	11,123	11,166	43
外国公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	1,366	1,388	21	22	0	34,011	34,138	127	133	5
子会社･関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	58,772	58,558	△ 213	135	349	56,658	56,522	△ 136	7	143
公社債	58,500	58,161	△ 339	9	349	56,658	56,522	△ 136	7	143
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	271	397	125	125	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	342,571	347,655	5,083	5,830	747	369,516	380,631	11,114	11,307	193
公社債	342,299	347,257	4,957	5,704	747	369,516	380,631	11,114	11,307	193
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	271	397	125	125	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

イ．満期保有目的の債券　（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）			当事業年度末（平成24年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	195,735	201,407	5,672	202,774	213,941	11,166
公社債	195,735	201,407	5,672	202,774	213,941	11,166
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	86,697	86,300	△ 397	76,072	76,029	△ 43
公社債	86,697	86,300	△ 397	76,072	76,029	△ 43
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

ロ．責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）			当事業年度末（平成24年３月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,185	1,208	22	30,113	30,246	133
公社債	1,185	1,208	22	30,113	30,246	133
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	180	179	△0	3,897	3,891	△ 5
公社債	180	179	△0	3,897	3,891	△ 5
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

ハ．その他有価証券

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）			当事業年度末（平成24年３月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	8,009	8,144	135	14,916	14,924	7
公社債	7,737	7,746	9	14,916	14,924	7
株式	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他の証券	271	397	125	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	50,763	50,414	△ 349	41,741	41,598	△ 143
公社債	50,763	50,414	△ 349	41,741	41,598	△ 143
株式	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）	当事業年度末（平成24年３月31日）
満期保有目的の債券	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
責任準備金対応債券	－	－
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	171	171
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	171	171
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	－	－
非上場外国債券	－	－
その他	－	－
合計	171	171

④金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）					当事業年度末（平成24年３月31日）				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	50,254	50,254	－	－	－	43,722	43,722	－	－	－

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	50,254	3,949	43,722	△ 5,929

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（８）土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（９）デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

イ．取引の内容

・金利関連
　金利スワップ取引
・通貨関連
　通貨オプション取引、通貨スワップ取引
・株式関連
　株価指数オプション取引
・債券関連
　該当ありません

ロ．取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動及び市場金利変動の影響を受ける保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ．利用目的

当社では、主に、変額個人年金保険に係る最低保証リスクヘッジ及び定額個人保険に係る金利及び為替リスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ニ．リスクの内容

・当社が利用するデリバティブ取引のうち、プット及びコール・オプションについては購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
・また、当社が利用するデリバティブ取引のうち、金利スワップ及び通貨スワップについては、対象商品の資産・負債キャッシュフロー・マッチングによる市場リスク（金利リスク、為替リスク）のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、限定的であります。
・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した市場取引以外の取引であります。

ホ．リスク管理体制

・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（各リスクヘッジの業務執行及びモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
・リスク管理体制としては、執行部門（商品事業部）と管理部門（経営管理部）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部門として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ．定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

イ．差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区　分		前事業年度末（平成23年３月31日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	―	―	―	―	―	―
	ヘッジ会計非適用分	△ 837	2,088	5,635	―	―	6,886
合計		△ 837	2,088	5,635	―	―	6,886

（単位：百万円）

区　分		当事業年度末（平成24年３月31日）					
		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
	ヘッジ会計適用分	―	―	―	―	―	―
	ヘッジ会計非適用分	2,005	1,978	245	―	―	4,229
合計		2,005	1,978	245	―	―	4,229

（注）１．ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。
２．金利関連、通貨関連（通貨スワップ）は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
３．通貨関連（通貨オプション）、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

ロ．ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	15,509	14,790	△ 837	△ 837	18,429	17,566	2,005	2,005
	（豪ドル／豪ドル）	15,509	14,790	△ 837	△ 837	18,429	17,566	2,005	2,005
合計					△ 837				2,005

（注）１．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
２．差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	―	―			―	―		
		(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
	プット	―	―			―	―		
		(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
	買建								
	コール	―	―			―	―		
		(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)	(―)
	プット	22,868	18,560			18,729	14,355		
		(3,652)	(3,144)	(5,093)	(1,441)	(3,204)	(2,619)	(4,107)	(902)
	（米ドル）	13,575	10,916			11,056	8,372		
		(2,369)	(2,026)	(3,329)	(959)	(2,076)	(1,681)	(2,593)	(517)
	（ユーロ）	9,293	7,643			7,673	5,983		
		(1,282)	(1,118)	(1,764)	(482)	(1,128)	(937)	(1,514)	(385)
	通貨スワップ	14,915	―	646	646	17,588	―	1,075	1,075
	（豪ドル）	14,915	―	646	646	17,588	―	1,075	1,075
合計					2,088				1,978

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
３．スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
４．スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

・株式関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末（平成23年３月31日）				当事業年度末（平成24年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	差損益	契約額等	うち１年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)
	プット	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)	－ (－)	－ (－)	(－)	(－)
	買建								
	コール	222 (71)	198 (65)	(48)	(△22)	198 (65)	174 (58)	(42)	(△22)
	（日経２２５）	222 (71)	198 (65)	(48)	(△22)	198 (65)	174 (58)	(42)	(△22)
	プット	186,715 (38,150)	177,815 (37,003)	(43,809)	(5,658)	178,495 (37,258)	169,207 (35,921)	(37,526)	(268)
	（日経２２５）	112,217 (18,757)	104,371 (17,816)	(28,586)	(9,828)	104,925 (18,029)	96,749 (16,939)	(24,459)	(6,429)
	（Ｓ＆Ｐ５００）	9,148 (1,735)	8,955 (1,705)	(3,208)	(1,473)	8,955 (1,705)	8,745 (1,669)	(2,826)	(1,120)
	（ダウユーロ５０種）	4,876 (1,156)	4,776 (1,137)	(2,383)	(1,226)	4,776 (1,137)	4,671 (1,113)	(2,769)	(1,632)
	（ＭＳＣＩコクサイ）	60,472 (16,500)	59,711 (16,343)	(9,630)	(△6,870)	59,838 (16,385)	59,041 (16,198)	(7,470)	(△8,914)
合計					5,635				245

（注）１．括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
２．Ｓ＆Ｐ５００、ダウユーロ５０種及びＭＳＣＩコクサイは、円建契約であります。
３．オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

・債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

・その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ．ヘッジ会計が適用されているもの

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）	増減
（資産の部）			
現金及び預貯金	65,566	77,887	12,321
現金	0	0	△ 0
預貯金	65,566	77,887	12,321
金銭の信託	50,254	43,722	△ 6,531
有価証券	1,261,453	1,245,322	△ 16,130
国債	318,366	345,819	27,453
地方債	103	102	△ 0
社債	23,991	23,950	△ 40
株式	806	756	△ 50
外国証券	1,416	1,250	△ 166
その他の証券	916,769	873,442	△ 43,326
貸付金	5,870	5,522	△ 348
保険約款貸付	5,854	5,515	△ 339
一般貸付	15	6	△ 8
有形固定資産	0	0	0
建物	0	0	0
リース資産	0	0	－
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	△ 0
ソフトウェア	0	－	△ 0
その他の無形固定資産	0	0	－
代理店貸	0	0	0
再保険貸	7,722	3,506	△ 4,215
その他資産	6,706	7,316	609
未収金	4,529	2,796	△ 1,732
前払費用	157	117	△ 40
未収収益	675	694	18
預託金	495	347	△ 147
金融派生商品	650	3,304	2,653
仮払金	28	46	17
その他の資産	169	9	△ 159
繰延税金資産	17,433	15,845	△ 1,587
貸倒引当金	△ 2	△ 1	0
資産の部合計	1,415,005	1,399,123	△ 15,881

（単位：百万円）

科　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）	増減
（負債の部）			
保険契約準備金	1,373,739	1,353,062	△ 20,676
支払備金	3,808	4,078	269
責任準備金	1,368,675	1,347,858	△ 20,817
契約者配当準備金	1,254	1,125	△ 128
代理店借	157	432	274
再保険借	59	48	△ 11
その他負債	2,107	10,757	8,650
未払法人税等	12	12	0
未払金	429	6,621	6,192
未払費用	689	812	123
前受収益	9	0	△ 9
預り金	50	45	△ 5
金融派生商品	841	222	△ 618
リース債務	3	2	△ 0
仮受金	27	164	137
その他の負債	43	2,875	2,831
退職給付引当金	6,823	6,275	△ 548
役員退職慰労引当金	319	310	△ 8
価格変動準備金	404	427	23
負債の部合計	1,383,610	1,371,313	△ 12,296
（純資産の部）			
資本金	56,000	56,000	－
資本剰余金	46,000	46,000	－
資本準備金	46,000	46,000	－
利益剰余金	△ 70,391	△ 74,053	△ 3,662
その他利益剰余金	△ 70,391	△ 74,053	△ 3,662
繰越利益剰余金	△ 70,391	△ 74,053	△ 3,662
株主資本合計	31,608	27,946	△ 3,662
その他有価証券評価差額金	△ 213	△ 136	77
評価・換算差額等合計	△ 213	△ 136	77
純資産の部合計	31,395	27,809	△ 3,585
負債及び純資産の部合計	1,415,005	1,399,123	△ 15,881

注記

（貸借対照表関係）

（１）有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては３月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（２）責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づいて、「無配当個人年金保険（株価指数参照・Ｉ型）に係る責任準備金の積立金部分」及び「無配当終身保険（積立利率選択・Ｉ型）に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定しております。

当該小区分の資産運用方針は、負債キャッシュ・フローに合わせた複製ポートフォリオを構築するキャッシュ・フロー・マッチング型ＡＬＭを基本としており、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

（３）デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

（４）有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

①　有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

②　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

（５）外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

（６）貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

（７）退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年６月 16 日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

（８）役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき算出した、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
（９）価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
（10）消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
（11）責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の①から③までの方式により計算しております。ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成８年大蔵省告示第 48 号に定める標準的方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約（条件変更を受けた契約を除く）については、平成８年大蔵省告示第 48 号に定める方式
② 標準責任準備金の対象とならない契約（条件変更を受けた契約を除く）については、純保険料式
③ 条件変更を受けた契約については、変更後の条件に従った計算基礎及び保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式の返戻金の額に基づき、平成８年大蔵省告示第 48 号に定める方式に準じた平準純保険料式
（12）無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（５年）に基づく定額法により行っております。
（13）株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
（14）当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号　平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号　平成 21 年 12 月４日）を適用しております。
なお、当事業年度より、保険業法施行規則の改正により、損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。
また、株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。
（15）金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。
① 金融商品の状況に関する事項
イ．金融商品に対する取組方針
当社は、金融機関窓販チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。資産運用に際しては、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、キャッシュ・フロー・マッチングを目的とした確定利付資産によるポートフォリオの構築に努めております。
デリバティブ取引は、現物の確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチングを代替すること、及び、変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。
ロ．金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。
一般勘定における有価証券の種類は、主に国内公社債であり、安定的な収益確保、流動性確保等を目的に保有しており、金利等の相場変動による市場リスク及び流動性リスクに晒されております。
特別勘定における有価証券の種類は、主に投資信託であり、変額個人年金保険の主たる投資対象として保有しております。特別勘定の資産に係る市場リスク等は基本的に保険契約者に帰属することになりますが、変額個人年金保険契約のうち最低保証を付している部分は、一部そのリスク（最低保証リスク）が当社に帰属しております。
デリバティブ取引は、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、金銭の信託内においてオプション取引を行っているほか、定額個人保険の商品特性に応じたキャッシュ・フロー・マッチングを図る目的で、金利スワップ取引等を行っております。
貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付でありますが、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ．金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社Ｔ＆Ｄホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行部門、事務管理部門への分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ＡＬＭ委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ＡＬＭ）を適切に実施しております。

ⅱ．市場リスクの管理

「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、バリュー・アット・リスク（ＶａＲ）による予想損失額を測定するなど市場リスクの把握・分析を行っております。

ⅲ．信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとにバリュー・アット・リスク（ＶａＲ）による予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

ⅳ．流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

ニ．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ．現金及び預貯金	77,887	77,887	－
ロ．金銭の信託	43,722	43,722	－
ハ．有価証券	1,245,150	1,256,401	11,250
ⅰ 売買目的有価証券	875,770	875,770	－
ⅱ 満期保有目的の債券	278,846	289,970	11,123
ⅲ 責任準備金対応債券	34,011	34,138	127
ⅳ その他有価証券	56,522	56,522	－
ニ．貸付金	5,521	6,274	752
ⅰ 保険約款貸付	5,515	－	－
貸倒引当金(＊１)	△0	－	－
	5,514	6,267	752
ⅱ 一般貸付	6	－	－
貸倒引当金(＊１)	△0	－	－
	6	6	－
資産計	1,372,283	1,384,286	12,003
金融派生商品（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,081	3,081	－
金融派生商品	3,081	3,081	－

(＊１) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(＊２) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

イ．現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ．金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

ハ．有価証券

株式は３月末日の取引所の価格によっており、債券は３月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、３月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「ハ ⅳ その他有価証券」には含めておりません。

ニ．貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「ハ iv その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(＊１)	171
合計	171

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(16) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、13 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はありません。

延滞債権額は 8 百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額 7 百万円で担保されており、残額 0 百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は 5 百万円であります。

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(17) 有形固定資産の減価償却累計額は 199 百万円であります。

(18) 特別勘定の資産の額は 886,248 百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(19) 関係会社に対する金銭債権の総額は 1,347 百万円、金銭債務の総額は 2 百万円であります。

(20) 繰延税金資産の総額は、22,609 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,763 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 14,668 百万円、税務上の繰越欠損金 4,156 百万円であります。

(21) 当事業年度における法定実効税率は 36.15％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異 53.98％の主な内訳は、税率変更による事業年度末における繰延税金資産の減額修正による影響 58.20％であります。

(22)「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（法律第 114 号　平成 23 年 12 月２日）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（法律第 117 号　平成 23 年 12 月２日）の公布に伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率 36.15％は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 24 年４月１日から平成 27 年３月 31 日までのものについては 33.30％、平成 27 年４月１日以降のものについては 30.75％にそれぞれ変更となりました。

この変更により、当事業年度の法人税等調整額が 1,808 百万円増加し、当期純損失が 1,808 百万円増加しております。また、事業年度末における繰延税金資産が 1,808 百万円減少しております。

(23) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	1,254 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	130 百万円
利息による増加等	3 百万円
契約者配当準備金戻入額	1 百万円
当事業年度末現在高	1,125 百万円

(24) 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）359 百万円であります。

(25) 保険業法施行規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は 21 百万円であります。

(26) １株当たりの純資産額は 17,381 円 19 銭であります。

(27) 外貨建資産の額は 6,078 百万円であります。(主な外貨額 53 百万豪ドル、15 百万米ドル、1 百万ユーロ)

(28) 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は 2,282 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(29) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

イ．退職給付債務	6,275 百万円
ロ．退職給付引当金	6,275 百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	1.6％
ハ．数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度に全額費用処理しております。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	増減
経常収益	106,357	119,642	13,284
保険料等収入	38,619	66,693	28,073
保険料	38,579	66,389	27,810
再保険収入	40	303	263
資産運用収益	9,559	20,142	10,582
利息及び配当金等収入	4,012	4,278	266
預貯金利息	99	148	48
有価証券利息・配当金	3,693	3,941	247
貸付金利息	199	185	△ 13
その他利息配当金	19	4	△ 15
金銭の信託運用益	4,682	－	△ 4,682
売買目的有価証券運用益	437	－	△ 437
有価証券売却益	7	1	△ 6
金融派生商品収益	－	3,476	3,476
為替差益	417	241	△ 176
貸倒引当金戻入額	－	0	0
その他運用収益	2	0	△ 2
特別勘定資産運用益	－	12,144	12,144
その他経常収益	58,178	32,807	△ 25,371
年金特約取扱受入金	10,679	11,223	543
保険金据置受入金	42	23	△ 19
責任準備金戻入額	46,909	20,817	△ 26,092
退職給付引当金戻入額	381	548	167
役員退職慰労引当金戻入額	－	8	8
その他の経常収益	165	185	20
経常費用	113,420	122,033	8,612
保険金等支払金	87,610	106,522	18,911
保険金	12,793	11,630	△ 1,162
年金	6,673	7,425	751
給付金	20,128	19,232	△ 895
解約返戻金	34,038	51,174	17,135
その他返戻金	8,624	12,574	3,949
再保険料	5,351	4,485	△ 865
責任準備金等繰入額	269	272	2
支払備金繰入額	265	269	3
契約者配当金積立利息繰入額	3	3	△ 0
資産運用費用	15,627	5,176	△ 10,451
支払利息	1	1	0
金銭の信託運用損	－	5,081	5,081
有価証券売却損	81	32	△ 48
金融派生商品費用	277	－	△ 277
その他運用費用	63	59	△ 3
特別勘定資産運用損	15,204	－	△ 15,204
事業費	8,559	9,284	725
その他経常費用	1,354	777	△ 576
保険金据置支払金	383	175	△ 207
税金	430	546	116
減価償却費	476	9	△ 466
役員退職慰労引当金繰入額	44	－	△ 44
その他の経常費用	18	45	26
経常損失	7,063	2,390	△ 4,672

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	増減
特別利益	2	－	△ 2
貸倒引当金戻入額	2	－	△ 2
特別損失	1,825	718	△ 1,106
固定資産等処分損	0	－	△ 0
減損損失	1,792	536	△ 1,255
価格変動準備金繰入額	16	23	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	－	△ 16
その他特別損失	－	159	159
契約者配当準備金戻入額	3	1	△ 1
税引前当期純損失	8,882	3,108	△ 5,774
法人税及び住民税	△ 2,386	△ 1,033	1,352
法人税等調整額	△ 170	1,587	1,758
法人税等合計	△ 2,556	554	3,110
当期純損失	6,326	3,662	△ 2,663

注記

（損益計算書関係）

（1）関係会社との取引による費用の総額は 304 百万円であります。

（2）有価証券売却益の主な内訳は、株式等 1 百万円であります。

（3）有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 32 百万円であります。

（4）責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。

（5）金銭の信託運用損には、評価損が 5,929 百万円含まれております。

（6）金融派生商品収益には、評価益が 3,272 百万円含まれております。

（7）１株当たりの当期純損失は 2,289 円 12 銭であります。

（8） 退職給付費用の総額は、129 百万円であります。なおその内訳は、次のとおりであります。

イ　勤務費用	87 百万円
ロ　利息費用	109 百万円
ハ　数理計算上の差異の費用処理額	△67 百万円

（9）当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

① 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している資産について、保険営業等全体で１つの資産グループとしております。

② 減損損失の認識に至った経緯

保険営業等の用に供しているグループについて、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

（単位：百万円）

用途	種類	場所	減損損失		
			自社利用のソフトウェア	建物等	計
保険営業等の用に供している資産	自社利用のソフトウェア、建物等	東京都港区他	527	8	536

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値を適用しております。

なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 0.11％～0.13％で割り引いて算定しております。

(10) その他特別損失には、社外キャリア開発支援制度に基づく退職金加算額 159 百万円を含んでおります。

(11) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区　分		前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
基礎利益	A	（注1）	△ 4,823	（注2）	4,865
キャピタル収益			5,545		3,718
金銭の信託運用益		（注3）	4,682		－
売買目的有価証券運用益			437		－
有価証券売却益			7		1
金融派生商品収益			－		3,476
為替差益			417		241
その他キャピタル収益			－		－
キャピタル費用			549		6,279
金銭の信託運用損			－	（注3）	5,081
売買目的有価証券運用損			－		－
有価証券売却損			81		32
有価証券評価損			－		－
金融派生商品費用			277		－
為替差損			－		－
その他キャピタル費用			190		1,164
キャピタル損益	B	（注1）	4,995	（注2）	△ 2,560
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B		172		2,305
臨時収益			－		1,157
再保険収入			－		－
危険準備金戻入額			－		－
個別貸倒引当金戻入額			－		－
その他臨時収益			－	（注4）	1,157
臨時費用			7,235		5,853
再保険料			－		－
危険準備金繰入額			7,078		5,853
個別貸倒引当金繰入額			－		0
特定海外債権引当勘定繰入額			－		－
貸付金償却			－		－
その他臨時費用		（注5）	156		－
臨時損益	C		△ 7,235		△ 4,695
経常利益（損失）	A＋B＋C		△ 7,063		△ 2,390

（注）１．前事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
①売買目的有価証券運用益のうち、インカム・ゲインに相当する額　145百万円
②金融派生商品費用のうち、インカム・ゲインに相当する額　44百万円

２．当事業年度において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。
金融派生商品収益のうち、インカム・ゲインに相当する額　1,164百万円

３．変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損は、主に当該取引に係るものであります。

４．当事業年度におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年３月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額1,114百万円を計上しております。

５．前事業年度におけるその他臨時費用には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額181百万円を計上しております。

（ご参考）基礎利益明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
基礎収益	108,238	121,784
保険料等収入	38,619	66,693
保険料	38,579	66,389
再保険収入	40	303
資産運用収益	4,014	16,423
利息及び配当金等収入	4,012	4,278
有価証券償還益	－	－
一般貸倒引当金戻入額	－	0
その他運用収益	2	0
特別勘定資産運用益	－	12,144
その他経常収益	65,414	37,503
年金特約取扱受入金	10,679	11,223
保険金据置受入金	42	23
支払備金戻入額	－	－
責任準備金戻入額	54,144	25,513
退職給付引当金戻入額	381	548
その他	165	194
その他基礎収益	190	1,164
基礎費用	113,061	116,919
保険金等支払金	87,610	106,522
保険金	12,793	11,630
年金	6,673	7,425
給付金	20,128	19,232
解約返戻金	34,038	51,174
その他返戻金	8,624	12,574
再保険料	5,351	4,485
責任準備金等繰入額	269	272
資産運用費用	15,268	61
支払利息	1	1
有価証券償還損	－	－
一般貸倒引当金繰入額	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	63	59
特別勘定資産運用損	15,204	－
事業費	8,559	9,284
その他経常費用	1,354	777
保険金据置支払金	383	175
税金	430	546
減価償却費	476	9
退職給付引当金繰入額	－	－
保険業法第113条繰延資産償却費	－	－
その他	63	45
その他基礎費用	－	－
基礎利益	△ 4,823	4,865

（ご参考）平均予定利率及び逆ざや額

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
逆ざや額	3,207	2,727
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.04(1.00)	1.31(1.05)
平均予定利率	1.85(1.80)	1.98(1.76)
うち個人保険・個人年金保険	1.92(1.87)	2.04(1.81)
一般勘定（経過）責任準備金	397,762	409,536

（注）１．逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正値で記載しております。
(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金

２．基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことであります。

３．平均予定利率とは、予定利息の一般勘定（経過）責任準備金に対する利回りのことであります。
予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

４．一般勘定（経過）責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。
(年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息)×1/2

５．基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

８．キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)	△ 8,882	△ 3,108	5,774
減価償却費	476	9	△ 466
減損損失	1,792	536	△ 1,255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	－	△ 16
支払備金の増減額(△は減少)	265	269	3
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 46,909	△ 20,817	26,092
契約者配当準備金積立利息繰入額	3	3	△ 0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 3	△ 1	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2	△ 0	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 381	△ 548	△ 167
その他引当金の増減額(△は減少)	52	△ 66	△ 119
価格変動準備金の増減額(△は減少)	16	23	6
利息及び配当金等収入	△ 4,012	△ 4,278	△ 266
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 4,682	5,081	9,763
有価証券関係損益(△は益)	14,840	△ 12,112	△ 26,953
支払利息	1	1	0
為替差損益(△は益)	△ 417	△ 243	174
有形固定資産関係損益(△は益)	0	－	△ 0
代理店貸の増減額(△は増加)	0	△ 0	△ 0
再保険貸の増減額(△は増加)	5,076	4,215	△ 860
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 844	193	1,037
代理店借の増減額(△は減少)	△ 1,399	274	1,674
再保険借の増減額(△は減少)	△ 16	△ 11	5
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 871	2,997	3,868
その他	194	△ 3,268	△ 3,462
小　計	△ 45,685	△ 30,851	14,834
利息及び配当金等の受取額	5,283	5,316	32
利息の支払額	△ 1	△ 1	△ 0
契約者配当金の支払額	△ 154	△ 130	23
法人税等の支払額(＋は受取額)	3,796	2,512	△ 1,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,760	△ 23,155	13,604
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出	△ 1,410	△ 290	1,120
金銭の信託の減少による収入	2,220	1,740	△ 480
有価証券の取得による支出	△ 556,189	△ 78,338	477,850
有価証券の売却・償還による収入	594,146	99,344	△ 494,802
貸付けによる支出	△ 2,023	△ 1,642	381
貸付金の回収による収入	2,426	2,026	△ 399
資産運用活動計	39,170	22,840	△ 16,329
（営業活動及び資産運用活動計）	(2,409)	(△ 315)	(△ 2,724)
有形固定資産の取得による支出	△ 11	△ 7	4
その他	△ 0	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,158	22,833	△ 16,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 0	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	243	△ 174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,815	△ 79	△ 2,894
現金及び現金同等物期首残高	175,037	177,852	2,815
現金及び現金同等物期末残高	177,852	177,773	△ 79

注記

（キャッシュ・フロー計算書関係）

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が３ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

９．株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	56,000	56,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	56,000	56,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	46,000	46,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,000	46,000
資本剰余金合計		
当期首残高	46,000	46,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	46,000	46,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 64,065	△ 70,391
当期変動額		
当期純損失	△ 6,326	△ 3,662
当期変動額合計	△ 6,326	△ 3,662
当期末残高	△ 70,391	△ 74,053
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 64,065	△ 70,391
当期変動額		
当期純損失	△ 6,326	△ 3,662
当期変動額合計	△ 6,326	△ 3,662
当期末残高	△ 70,391	△ 74,053
株主資本合計		
当期首残高	37,934	31,608
当期変動額		
当期純損失	△ 6,326	△ 3,662
当期変動額合計	△ 6,326	△ 3,662
当期末残高	31,608	27,946

（単位：百万円）

科　目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 522	△ 213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	77
当期変動額合計	309	77
当期末残高	△ 213	△ 136
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 522	△ 213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	77
当期変動額合計	309	77
当期末残高	△ 213	△ 136
純資産合計		
当期首残高	37,412	31,395
当期変動額		
当期純損失	△ 6,326	△ 3,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	309	77
当期変動額合計	△ 6,016	△ 3,585
当期末残高	31,395	27,809

注記
（株主資本等変動計算書関係）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	－	－	1,600,000

10. 債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19	8
危険債権	－	－
要管理債権	－	5
小計	19	13
（対合計比）	(0.33)	(0.24)
正常債権	5,940	5,593
合計	5,959	5,606

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

３．要管理債権とは、３ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、３ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸付金（注１及び２に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注１及び２に掲げる債権並びに３ヵ月以上延滞貸付金を除く。）であります。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

５．当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は、5,600百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権8百万円、要管理債権5百万円、正常債権5,586百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
破綻先債権額　①	－	－
延滞債権額　②	19	8
３ヵ月以上延滞債権額　③	－	5
貸付条件緩和債権額　④	－	－
合計　①＋②＋③＋④	19	13
（貸付金残高に対する比率）	(0.33)	(0.24)

（注）１．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。

２．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。

３．３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

５．当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は、全額保険約款貸付であります。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

（ご参考）貸倒引当金等の状況

（１）貸倒引当金残高の内訳

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
一般貸倒引当金	1	1
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	－	－
合計	2	1

（２）個別貸倒引当金

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰入額	－	0
取崩額	0	－
純繰入額	△ 0	0

（注）上記取崩額は、目的使用によるものを除いております。

（３）特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（４）貸付金償却

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（ご参考）貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の４段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ分類	5,958	5,959	5,606	5,606
Ⅱ分類	－	－	0	0
Ⅲ分類	－	－	－	－
Ⅳ分類	0	－	0	－
貸付金等残高計	5,959	5,959	5,606	5,606

（注）上記の貸付金等は、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金は、貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	92,740	88,287
資本金等	31,608	27,946
価格変動準備金	404	427
危険準備金	33,900	39,753
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△ 213	△ 136
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,039	20,295
配当準備金中の未割当額	－	－
税効果相当額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）	32,475	31,886
保険リスク相当額　R_1	947	898
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	280	251
予定利率リスク相当額　R_2	2,068	2,076
最低保証リスク相当額　R_7	26,561	26,139
資産運用リスク相当額　R_3	2,840	2,686
経営管理リスク相当額　R_4	980	961
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	571.1%	553.7%

（注）１．当事業年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。
前事業年度末の数値は、当事業年度末における基準を前事業年度末に適用したと仮定し、平成23年３月期に開示した数値であります。

２．資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。

３．最低保証リスク相当額 R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）
ソルベンシー・マージン総額　（A）	93,057
資本金等	31,608
価格変動準備金	404
危険準備金	33,900
一般貸倒引当金	1
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	△ 213
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,356
負債性資本調達手段等	－
控除項目	－
その他	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ （B）	30,449
保険リスク相当額　R_1	947
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	280
予定利率リスク相当額　R_2	603
最低保証リスク相当額　R_7	26,736
資産運用リスク相当額　R_3	2,161
経営管理リスク相当額　R_4	921
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	611.2%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
２．資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
３．最低保証リスク相当額 R_7は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 実質純資産

（単位：百万円）

項　目	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
実質純資産	90,640	96,040

（注）上記は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令及び平成11年１月金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づいて算出しております。

14. 特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
個人変額保険	1,903	1,751
変額個人年金保険	928,620	884,497
特別勘定計	930,524	886,248

（２）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	5	10	4	8
変額保険（終身型）	2,845	11,166	2,783	10,706
合計	2,850	11,176	2,787	10,714

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	118	6.2	99	5.7
有価証券	1,738	91.3	1,604	91.6
公社債	500	26.3	492	28.1
株式	634	33.3	584	33.4
外国証券	602	31.7	527	30.1
公社債	233	12.3	192	11.0
株式等	369	19.4	335	19.1
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
その他	46	2.5	47	2.7
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	1,903	100.0	1,751	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利息配当金等収入	35	33
有価証券売却益	33	10
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	397	348
為替差益	－	0
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	0	0
有価証券売却損	159	87
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	360	275
為替差損	0	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	0	0
収支差額	△ 53	30

（３）変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	151,212	943,152	146,416	900,310

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）		当事業年度末 （平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	10,803	1.2	9,615	1.1
有価証券	917,185	98.8	874,165	98.8
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	813	0.1	723	0.1
公社債	－	－	－	－
株式等	813	0.1	723	0.1
その他の証券	916,371	98.7	873,442	98.8
貸付金	－	－	－	－
その他	631	0.1	715	0.1
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	928,620	100.0	884,497	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利息配当金等収入	897	981
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	42,334	58,302
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	3,466	4,016
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	54,915	43,154
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	△ 15,150	12,114

④売買目的有価証券の評価損益　　（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	917,185	△ 12,581	874,165	15,148

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

「金利関連」、「通貨関連」、「株式関連」、「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

平成24年３月期決算補足資料

１．保険契約に関する指標等

（１）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 ・・・・・・・・・42
（２）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合 ・・・・・・・・・42
（３）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合 ・・・・・・・・・42
（４）未だ収受していない再保険金の額 ・・・・・・・・・42
（５）第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 ・・・・・・・・・42

２．資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）有価証券明細表 ・・・・・・・・・43
（２）有価証券の残存期間別残高 ・・・・・・・・・43
（３）業種別株式保有明細表 ・・・・・・・・・44
（４）貸付金明細表 ・・・・・・・・・45
（５）国内企業向け貸付金企業規模別内訳 ・・・・・・・・・45
（６）貸付金業種別内訳 ・・・・・・・・・46
（７）貸付金地域別内訳 ・・・・・・・・・47
（８）貸付金担保別内訳 ・・・・・・・・・47
（９）海外投融資の状況 ・・・・・・・・・48

３．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成 ・・・・・・・・・49
（２）売買目的有価証券の評価損益 ・・・・・・・・・50
（３）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの） ・・・・・・・・・50
（４）金銭の信託の時価情報 ・・・・・・・・・50
（５）土地等の時価情報 ・・・・・・・・・50
（６）デリバティブ取引の時価情報 ・・・・・・・・・50

別紙 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成24年３月末）

１．保険契約に関する指標等

（１）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
4	3

（２）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位５社に対する支払再保険料の割合

（単位：％）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
100.0	100.0

（３）保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：％）

格付区分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
AA+	0.0	0.0
AA−	77.1	100.0
A+	22.9	−

（注）格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

（４）未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
−	−

（５）第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：％）

区　分	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
第三分野発生率	38.7	35.4
医療（疾病）	30.3	30.1
がん	53.9	57.4
介護	7.6	3.9
その他	61.4	54.2

（注）１．各給付事由区分には以下を計上しております。
①医療（疾病）：医療保険、疾病入院特約
②がん：ガン保険、ガン特約、がん見舞金特則
③介護：介護特約
④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約（変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む）

２．発生率は以下の算式により算出しております。
｛保険金・給付金等の支払額＋対応する支払備金繰入額＋保険金支払に係る事業費等｝
÷｛（年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料）/２｝

３．（注）２の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

４．（注）２の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。

５．（注）２の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

２．資産運用に関する指標等（一般勘定）

（１）有価証券明細表

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	317,866	92.8	345,327	93.4
地方債	103	0.0	102	0.0
社債	23,991	7.0	23,950	6.5
うち公社・公団債	11,992	3.5	11,950	3.2
株式	171	0.1	171	0.0
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	397	0.1	－	－
合計	342,530	100.0	369,552	100.0

（２）有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	134,164	21,199	20,457	17,723	37,859	111,124	342,530
国債	134,152	10,874	14,301	14,373	33,610	110,555	317,866
地方債	－	－	－	103	－	－	103
社債	12	10,325	6,156	3,246	4,249	－	23,991
株式						171	171
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	397	397
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合計	134,164	21,199	20,457	17,723	37,859	111,124	342,530

（単位：百万円）

区　分	当事業年度末（平成24年３月31日）						
	１年以下	１年超３年以下	３年超５年以下	５年超７年以下	７年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
有価証券	130,040	23,581	19,218	17,677	37,291	141,742	369,552
国債	124,829	15,193	14,641	14,391	34,700	141,571	345,327
地方債	－	－	－	102	－	－	102
社債	5,211	8,387	4,576	3,182	2,591	－	23,950
株式						171	171
外国証券	－	－	－	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
合計	130,040	23,581	19,218	17,677	37,291	141,742	369,552

（３）業種別株式保有明細表

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		－	－	－	－
鉱業		－	－	－	－
建設業		－	－	－	－
製造業	食料品	－	－	－	－
	繊維製品	－	－	－	－
	パルプ・紙	－	－	－	－
	化学	－	－	－	－
	医薬品	－	－	－	－
	石油・石炭製品	－	－	－	－
	ゴム製品	－	－	－	－
	ガラス・土石製品	－	－	－	－
	鉄鋼	－	－	－	－
	非鉄金属	－	－	－	－
	金属製品	－	－	－	－
	機械	－	－	－	－
	電気機器	－	－	－	－
	輸送用機器	－	－	－	－
	精密機器	－	－	－	－
	その他製品	－	－	－	－
電気・ガス業		－	－	－	－
運輸・情報通信業	陸運業	－	－	－	－
	海運業	－	－	－	－
	空運業	26	15.6	26	15.6
	倉庫・運輸関連業	－	－	－	－
	情報・通信業	－	－	－	－
商業	卸売業	－	－	－	－
	小売業	－	－	－	－
金融・保険業	銀行業	－	－	－	－
	証券、商品先物取引業	－	－	－	－
	保険業	－	－	－	－
	その他金融業	12	7.3	12	7.3
不動産業		46	27.1	46	27.0
サービス業		86	50.1	86	50.1
合計		171	100.0	171	100.0

（注）業種区分は証券コード協議会の業種分類コードに準拠しております。

（４）貸付金明細表

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末 （平成23年３月31日）	当事業年度末 （平成24年３月31日）
保険約款貸付	5,854	5,515
契約者貸付	4,651	4,362
保険料振替貸付	1,202	1,152
一般貸付	15	6
（うち非居住者貸付）	(―)	(―)
企業貸付	―	―
（うち国内企業向け）	(―)	(―)
国・国際機関・政府関係機関貸付	―	―
公共団体・公企業貸付	9	4
住宅ローン	―	―
消費者ローン	―	―
その他	6	2
合計	5,870	5,522

（５）国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（６）貸付金業種別内訳

（単位：百万円、％）

区　分		前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	－	－	－	－
	食料	－	－	－	－
	繊維	－	－	－	－
	木材・木製品	－	－	－	－
	パルプ・紙	－	－	－	－
	印刷	－	－	－	－
	化学	－	－	－	－
	石油・石炭	－	－	－	－
	窯業・土石	－	－	－	－
	鉄鋼	－	－	－	－
	非鉄金属	－	－	－	－
	金属製品	－	－	－	－
	はん用・生産用・業務用機械	－	－	－	－
	電気機械	－	－	－	－
	輸送用機械	－	－	－	－
	その他の製造業	－	－	－	－
	農業・林業	－	－	－	－
	漁業	－	－	－	－
	鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－
	建設業	－	－	－	－
	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－
	情報通信業	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	－	－	－	－
	卸売業	－	－	－	－
	小売業	－	－	－	－
	金融業、保険業	4	25.7	2	29.6
	不動産業	－	－	－	－
	物品賃貸業	－	－	－	－
	学術研究、専門・技術サービス業	－	－	－	－
	宿泊業	－	－	－	－
	飲食業	－	－	－	－
	生活関連サービス業、娯楽業	－	－	－	－
	教育、学術支援業	－	－	－	－
	医療・福祉	－	－	－	－
	その他のサービス	5	32.2	2	29.6
	地方公共団体	－	－	－	－
	個人（住宅・消費・納税資金等）	6	42.1	2	40.9
	合計	15	100.0	6	100.0
海外向け	政府等	－	－	－	－
	金融機関	－	－	－	－
	商工業（等）	－	－	－	－
	合計	－	－	－	－
一般貸付計		15	100.0	6	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

（７）貸付金地域別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	－	－	－	－
東北	－	－	－	－
関東	9	100.0	4	100.0
中部	－	－	－	－
近畿	－	－	－	－
中国	－	－	－	－
四国	－	－	－	－
九州	－	－	－	－
合計	9	100.0	4	100.0

（注）１．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。
　　２．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

（８）貸付金担保別内訳

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	－	－	－	－
有価証券担保貸付	－	－	－	－
不動産・動産・財団担保貸付	－	－	－	－
指名債権担保貸付	－	－	－	－
保証貸付	－	－	－	－
信用貸付	9	57.9	4	59.1
その他	6	42.1	2	40.9
一般貸付計	15	100.0	6	100.0
うち劣後特約付貸付	－	－	－	－

（９）海外投融資の状況

①資産別明細

イ．外貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
現預金・その他	4,109	91.2	4,823	100.0
小計	4,109	91.2	4,823	100.0

ロ．円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ．円貨建資産

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	－	－	－	－
外国公社債	－	－	－	－
外国株式等	397	8.8	－	－
その他	－	－	－	－
小計	397	8.8	－	－

ニ．合計

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	4,507	100.0	4,823	100.0

②地域別構成

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

③外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円、％）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	－	－	246	5.1
ユーロ	－	－	－	－
豪ドル	4,109	100.0	4,577	94.9
その他	－	－	－	－
合計	4,109	100.0	4,823	100.0

３．会社計（一般勘定・特別勘定）

（１）資産の構成

前事業年度末（平成23年３月31日）　　（単位：百万円）

区　分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	54,644	10,922	65,566
買現先勘定	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－
商品有価証券	－	－	－
金銭の信託	50,254	－	50,254
有価証券	342,530	918,923	1,261,453
公社債	341,960	500	342,461
株式	171	634	806
外国証券	－	1,416	1,416
公社債	－	233	233
株式等	－	1,182	1,182
その他の証券	397	916,371	916,769
貸付金	5,870	－	5,870
保険約款貸付	5,854	－	5,854
一般貸付	15	－	15
不動産	0	－	0
繰延税金資産	17,433	－	17,433
その他	13,830	598	14,429
貸倒引当金	△ 2	－	△ 2
資産計	484,561	930,444	1,415,005
うち外貨建資産	4,109	1,422	5,531

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。
一般勘定貸を控除しない場合、その他は678百万円、資産計は930,524百万円となります。

当事業年度末（平成24年３月31日）　　（単位：百万円）

区　分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	68,172	9,715	77,887
買現先勘定	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－
商品有価証券	－	－	－
金銭の信託	43,722	－	43,722
有価証券	369,552	875,770	1,245,322
公社債	369,380	492	369,873
株式	171	584	756
外国証券	－	1,250	1,250
公社債	－	192	192
株式等	－	1,058	1,058
その他の証券	－	873,442	873,442
貸付金	5,522	－	5,522
保険約款貸付	5,515	－	5,515
一般貸付	6	－	6
不動産	0	－	0
繰延税金資産	15,845	－	15,845
その他	10,123	700	10,823
貸倒引当金	△ 1	－	△ 1
資産計	512,938	886,185	1,399,123
うち外貨建資産	4,823	1,254	6,078

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。
一般勘定貸を控除しない場合、その他は763百万円、資産計は886,248百万円となります。

（２）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区　分	前事業年度末（平成23年３月31日）		当事業年度末（平成24年３月31日）	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	969,178	△ 8,595	919,493	9,293
公社債	500	△ 11	492	7
株式	634	18	584	22
外国公社債	233	3	192	22
外国株式等	1,182	△ 41	1,058	53
その他の証券	916,371	△ 12,514	873,442	15,116
金銭の信託	50,254	3,949	43,722	△ 5,929

（３）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、11～12ページをご参照ください。

（４）金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、13ページをご参照ください。

（５）土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

（６）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同じであります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、14～16ページをご参照ください。

別　紙

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成24年３月末）

当事業年度末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

2012年５月15日
Ｔ＆Ｄフィナンシャル生命保険株式会社

【2012年３月期決算記者会見資料】

①契約の状況等

		2011年3月期	2011年9月期	2012年3月期
新契約年換算保険料	(百万円)	1,382 (97.5%減)	673 (0.3%増)	3,743 (170.8%増)
うち第三分野	(百万円)	－ (－)	0 (－)	0 (－)
保有契約年換算保険料	(百万円)	176,347 (3.7%減)	173,115 (3.7%減)	171,574 (2.7%減)
うち第三分野	(百万円)	4,522 (9.3%減)	4,324 (8.9%減)	4,122 (8.9%減)
保険料等収入	(百万円)	38,619 (88.1%減)	19,096 (5.9%増)	66,693 (72.7%増)
うち個人保険分野	(百万円)	36,965 (88.2%減)	18,544 (7.7%増)	65,953 (78.4%増)
うち団体保険分野	(百万円)	1,585 (23.8%減)	424 (44.7%減)	711 (55.1%減)
新契約高	(百万円)	21,716 (92.7%減)	11,614 (23.6%増)	52,206 (140.4%増)
保有契約高	(百万円)	2,102,732 (8.2%減)	1,990,944 (7.9%減)	1,988,614 (5.4%減)
解約・失効高	(百万円)	100,176 (12.5%減)	41,039 (22.5%減)	92,372 (7.8%減)
解約・失効率	(%)	4.38 (1.02ﾎﾟｲﾝﾄ低下)	1.95 (0.36ﾎﾟｲﾝﾄ低下)	4.39 (0.01ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険であります。
※括弧内は前年同期比増減率(解約・失効率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)であります。
※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険であります。年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額等であります（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
※保険料等収入は損益計算書ベースであります。
※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料であります。
※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（2011年9月期の解約・失効率は年換算前）しております。

②資産の状況等

		2011年3月期	2011年9月期	2012年3月期
総資産	(百万円)	1,415,005 (3.7%減)	1,379,017 (3.2%減)	1,399,123 (1.1%減)
実質純資産額	(百万円)	90,640 (0.1%増)	92,431 (6.2%減)	96,040 (6.0%増)
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	18.7 (0.1ﾎﾟｲﾝﾄ低下)	17.9 (2.4ﾎﾟｲﾝﾄ低下)	18.7 (0.0ﾎﾟｲﾝﾄ上昇)
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	571.1 (－)	512.5 (－)	553.7 (17.4ﾎﾟｲﾝﾄ低下)
旧基準によるｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率	(%)	611.2 (34.8ﾎﾟｲﾝﾄ低下)	571.5 (58.1ﾎﾟｲﾝﾄ低下)	－

※括弧内は前年同期比増減率(実質純資産額／一般勘定資産及びｿﾙﾍﾞﾝｼｰ・ﾏｰｼﾞﾝ比率は増減ﾎﾟｲﾝﾄ)であります。

③基礎利益・逆ざや・利回り等

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期予想
基礎利益	(百万円)	△ 4,823 (－)	4,865 (－)	8,000

※括弧内は前年同期比増減率であります。

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期予想
逆ざや額	(百万円)	3,207 (258減)	2,727 (479減)	2,000

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

		2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期予想
基礎利益上の運用収支等の利回り	(%)	1.04 (1.00)	1.31 (1.05)	1.5程度 (1.2程度)
運用利回り（一般勘定）	(%)	1.92 (0.91)	0.57 (0.98)	0.5程度 (1.1程度)
平均予定利率	(%)	1.85 (1.80)	1.98 (1.76)	1.9程度 (1.7程度)

※基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率の括弧内には、外国為替連動型終身保険を除いた数値をそれぞれ記載しております。
※運用利回り（一般勘定）の括弧内には、外国為替連動型終身保険の市場リスクに対するヘッジ取引に係る損益及び変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損益を除いた数値を記載しております。

④準備金

		2011年3月末	2011年9月末	2012年3月末
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	1,334,775 (53,987減)	1,285,363 (59,342減)	1,308,104 (26,670減)
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	404,698 (6,527増)	421,815 (16,437増)	422,481 (17,782増)
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	930,076 (60,515減)	863,548 (75,780減)	885,623 (44,453減)
価格変動準備金	(百万円)	404 (16増)	413 (14増)	427 (23増)
危険準備金	(百万円)	33,900 (7,078増)	37,161 (6,771増)	39,753 (5,853増)
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	8,750 (113増)	8,771 (113増)	8,793 (43増)
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	267 (267増)	484 (384増)	276 (8増)
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	24,514 (6,797増)	27,558 (6,385増)	30,358 (5,844増)
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	368 (100減)	347 (111減)	325 (42減)
危険準備積立金	(百万円)	― (―)	― (―)	― (―)
価格変動積立金	(百万円)	― (―)	― (―)	― (―)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑤含み損益

		2011年3月末	2011年9月末	2012年3月末
有価証券	(百万円)	5,083 (1,994増)	10,809 (463減)	11,114 (6,031増)
うち国内株式	(百万円)	― (―)	― (―)	― (―)
うち国内債券	(百万円)	4,957 (1,984増)	10,757 (443減)	11,114 (6,157増)
うち外国証券	(百万円)	― (―)	― (―)	― (―)
不動産	(百万円)	― (―)	― (―)	― (―)

※括弧内は前年同期比増減実額であります。

⑥運用実績と計画

		2011年度実績	2012年度計画
国内株式	(百万円)	0減	市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化を可能とするため、保険商品の特性に合わせ、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行ってまいります。
国内債券	(百万円)	27,217増	
外国株等	(百万円)	―	
外国債券	(百万円)	―	
不動産	(百万円)	0増	

※2011年度実績は帳簿価額ベースでの増減額を記載しております。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2012年3月末
日経平均株価	(円)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
ＴＯＰＩＸ	(ﾎﾟｲﾝﾄ)	上場株式を保有していないため算出しておりません。
国内債券	(%)	1.4%程度
外国証券	(円)	外国証券を保有していないため算出しておりません。

※国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第１位まで算出しております。

⑧2013年3月期の業績見通し

		2013年3月期予想
保険料等収入	(百万円)	160,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	170,000
保有契約高	(百万円)	1,900,000

⑨銀行との資本持ち合いについて

ⅰ銀行からの拠出

		総額
基金（株式）に対する拠出	(百万円)	―
劣後ローン等	(百万円)	―

ⅱ銀行への拠出

		総額
保有している銀行株（時価総額）	(百万円)	―
劣後ローン等	(百万円)	11,999

※銀行への拠出の劣後ローン等は、劣後債であります。

⑩職員数

		2011年3月末	2011年9月末	2012年3月末
営業職員	（人）	－（　　－）	－（　　－）	－（　　－）
内勤職員	（人）	335（　1.5%増）	328（　2.1%減）	298（　9.1%減）

※括弧内は前年同期比増減率であります。

⑪銀行窓販の状況

			2011年3月期	2012年3月期
変額年金保険	新契約件数	（件）	89（　99.8%減）	－（　100.0%減）
	金額（収入保険料）	（百万円）	755（　99.7%減）	－（　100.0%減）
定額年金保険	新契約件数	（件）	67（　71.0%減）	－（　100.0%減）
	金額（収入保険料）	（百万円）	371（　71.9%減）	－（　100.0%減）

※銀行には信用金庫を含んでおります。
※括弧内は前年同期比増減率であります。
※2012年3月期においては変額年金保険及び定額年金保険の販売を休止しております。

			2011年3月期	2012年3月期
一時払終身	新契約件数	（件）	2,964（　　－）	7,940（　167.9%増）
	金額（収入保険料）	（百万円）	19,709（　　－）	52,037（　164.0%増）
一時払養老	新契約件数	（件）	－（　　－）	－（　　－）
	金額（収入保険料）	（百万円）	－（　　－）	－（　　－）

※括弧内は前年同期比増減率であります。
※一時払養老保険の取り扱いはありません。

			2011年3月期	2012年3月期
全面解禁商品	新契約件数	（件）	－（　　－）	－（　　－）
	金額（収入保険料）	（百万円）	－（　　－）	－（　　－）

※全面解禁商品の取り扱いはありません。

別　紙

その他質問項目（2012年3月期）

○東日本大震災に関する保険金・給付金等支払額

保険金・給付金等支払額	約1億円
うち2012年3月期支払額	約1億円

○東日本大震災に関する対応

１．被災されたお客さまへの対応
・災害死亡保険金等の全額支払い
・保険料払込猶予期間の延長（最長平成23年12月末まで）
・保険金・給付金、契約者貸付金の簡易迅速なお支払い
・契約者貸付（新規貸付）利率引き下げによる利息の減免
・入院治療の特別取扱
・保険契約の失効に関する特別措置

２．被災されたお客さまへのアウトバウンドコール等の活動
・安否確認のアウトバウンドコール実施
・特別取扱をご案内するダイレクトメールの発送
・安否確認訪問活動の実施
アウトバウンドコール及び発送郵便物の不着によって安否が判明していないお客さまの安否確認と特別取扱の説明を現地調査により実施

３．被災地域への支援活動
・義援金の寄贈

４．生命保険協会主導での主な対応
・災害地域生保契約照会制度に基づく被災者の契約有無の確認
・生命保険協会で共有化された生保各社の支払データに基づく契約有無の確認

○欧州５カ国に対するエクスポージャー※

		2011年9月末	2012年3月末
国債	（億円）	―	―
国債以外のエクスポージャー	（億円）	―	―
合計	（億円）	―	―

※一般勘定においてポルトガル・イタリア・アイルランド・ギリシャ・スペイン各国に対する投融資はありません。

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2011年3月期	2011年9月期	2012年3月期
変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	（億円）	113	216	△ 21
相場変動に起因する繰入額	（億円）	113	216	△ 21
新契約高に対応する繰入額	（億円）	0	―	―

※戻入額についてはマイナスで表示しております。

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社